RIKKEN MINSHU 号外
立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル 3F
Tel.03-6811-2301
Fax.03-6811-2302
立憲民主 RIKKEN MINSHU
2022年
1月31日

住みやすい日本をつくりましょう！

埼玉県第7区
川越市・富士見市
ふじみ野市（旧上福岡）
衆議院議員

こみやま泰子

【こみやま泰子　プロフィール】
1965 年生まれ、川越市出身。慶応義塾大学商学部卒、日本大学大学院修了。NTT 社員、
埼玉県議会議員（2 期）、2003 年 11 月衆議院議員初当選。2021 年 10 月 7 日期目当選。
公　　職：衆議院国土交通委員会理事、災害対策特別委員、国土審議委員、
　　元農林水産委員長
立憲民主党：埼玉県第 7 区総支部長、企業・団体交流委員長、国土交通部会長、
　　グリーンインフラ推進WT座長、
　　障がい者・LGBTQ・性暴力法改正・動物愛護福祉などWT・PTに参加。
地　　元：川越鳶組合顧問、埼玉県映画協会顧問、川越市野球連盟顧問、川越リトルリーグ会長、
　　川越市ソフトボール協会顧問、裏千家淡交会埼玉県西武支部副支部長など。
好　　物：パスタ、納豆　趣　　味：茶道（裏千家）華道（小原流）

小宮山泰子事務所
〒350-0043
埼玉県川越市新富町 1-18-6 戸田ビル 2F
TEL：049-222-2900 FAX：049-225-2001

新型コロナ感染症、昨年１１～１２月には収束が近づいたと見えたのも
つかの間、オミクロン株が確認され、東京では１万人超え、さらに週明けにも
１万８千人規模の新規感染者数が想定されます。
現在、各地にまん延防止等重点措置が発せられています。
１月、大分・宮崎で震度5強、トンガ海底火山の爆発など自然災害が生じています。
また、医療崩壊の懸念される中、大阪でのクリニック放火、
ふじみ野市での立てこもり殺傷事件といった重大犯罪もおきました。
政治は国民の生活を守るためにあります。
誰一人とり残さない、支え合い尊重し合える共生社会を
実現していきたいと思います。

◆ガソリン価格高騰 政府の補助金の効果は不明

昨年来、ガソリン価格の高騰が続いています。

政府は、１L当たり１７０円以上になった場合、元売り業者に最大5円の補助をする方針ですが、小売価格にどれだけ反映されるのか不明瞭であり、効果を疑問視する声が上がっています。

１月３０日、経済産業大臣がトリガー条項一時的凍結解除を否定しないとの発言をしたと報じられました。

これは、ガソリン価格が高騰するなか、国民生活と経済を守るため、昨年１２月７日、立憲民主党が衆議院に提出した、ガソリン価格値下げを行う「トリガー条項発動法案」の内容にも沿うものと考えますが、二ヶ月遅れの政府の判断は遅いと言わざるを得ません。

寒さ増す季節、灯油などは命を守るものです。

政府案の具体策と効果を、注視してまいります。

党政調審議会にて「観光産業事業継続支援金支給法案（仮称）」の提案説明

◆第２０８回国会 内閣提出予定法案が示されました。

全体では、５８法案で、例年よりも少ない法案数が政府より提案される見込みです。

今年の７月、参議院選挙があることで、国会の会期を延長させないため、通常７０法案程提出されるところ、本数を抑えることとした模様です。

注目される法案として、半導体などサプライチェーンの強靭化にむけた「経済安全保障推進法案」や、「子供家庭庁設置法案」などが挙げられる一方、外国人収容の在り方を見直す「出入国管理・難民認定法改正案」は提出が見送られます。

閣法とは別の動きとして、昨年総選挙後に注目された文書通信費については、改訂に向け与野党協議が始まっています。

また、憲法改正を行うということ自体が目

的化している憲法審査会開催に関しての動向は、要注意と考えます。
　特に災害を理由に憲法改正を持ち出すのは論外です。
（※災害対策と現行憲法については別途、後日ホームページ上解説したいと存じます。）

◆こみやま泰子は国土交通員会筆頭理事・災害対策特別委員として「国民の生活が第一。」を基本理念に、立法・質疑を重ねます。

　昨年、立憲民主党は「領域警備法案」を提出、私も提出者となりました。
　まん延防止措置再発動により、またも観光産業はじめ様々な業種、市民生活も厳しい状況に置かれている中、立憲民主党国土交通部門会議のメンバーを中心に、議員立法「観光産業事業継続支援金支給法案（仮称）」を提出し成立を目指します。
　私・小宮山泰子も必要な法制のために議論を重ねています。

【国土交通委員会関係の
内閣提出法案（予定）】

- 令和9年開催国際園芸博覧会特別措置法
- 所有者不明土地の利用の円滑化等特別措置法
- 自動車損害賠償法等一部改正法案
- 航空法一部改正案
- 宅地造成規制法の一部改正法案

◆世界と日本の、人権・環境、先端技術や芸術への現状を再認識の機会。

　まもなく、北京２０２２冬季オリンピック（２／４～）・パラリンピック（３／４～）が始まります。
　日本選手団も結団式を終え、出発が始まったと報道されています。

　主要国首脳が開会式出席を控えることを表明していますが、背景に中国の人権問題があります。
　２／１には衆議院本会議において、人権侵害行為について非難・早期解決を促すため、昨年来求められてきた末に政府与党がようやく了承することとなり、国会決議が採決される見込みです。
　日本では人権関係の条約批准がなかなか進まないといった現状もありますが、長く政権を持つ自由民主党が壁となって後手に回る事例が顕著になってきていると感じます。
　難民選手団の参加、アニマルウエルフェアや有機栽培、児童労働の禁止など、世界ではSDGｓ＝持続可能な開発目標の理念が浸透しつつあります。
　商業主義から脱却し、地球規模の環境保全に則った製品・企業・取組が選ばれる「世界の基準が更新されていく」、そうした実感の持てる「オリンピック・パラリンピック」であってほしいものです。
　選手達は、この“平和の祭典”に向けて努力してきました。日本のみならず、参加している各国・各地域の選手たちが存分に活躍できること願っています！

次回・小宮山泰子国政報告会のご案内

お誘い合わせの上お気軽にご参加下さい。
■日時　２０２２年　２月１９日（土）　１５：００～
■会場　本川越戸田ビル２Ｆ会議室（小宮山泰子事務所同じ階）

立憲民主党員・サポーター　登録募集中です！

党綱領およびそれに基づく政策に賛同し、ボトムアップ政治実践しようとする、18歳以上の日本国民の方にご参加いただけます。
党費：　年間4,000円（広報紙代含む）　　サポーター費：　年間2,000円（広報紙含まず）

◆お問合せ・お申し込み◆　立憲民主党埼玉県第7区総支部
川越市新富町1-18-6-2F　電話 049(225)2000　FAX 049(225)2001　E-Mail komiyama@yasko.net